

【年齢別】

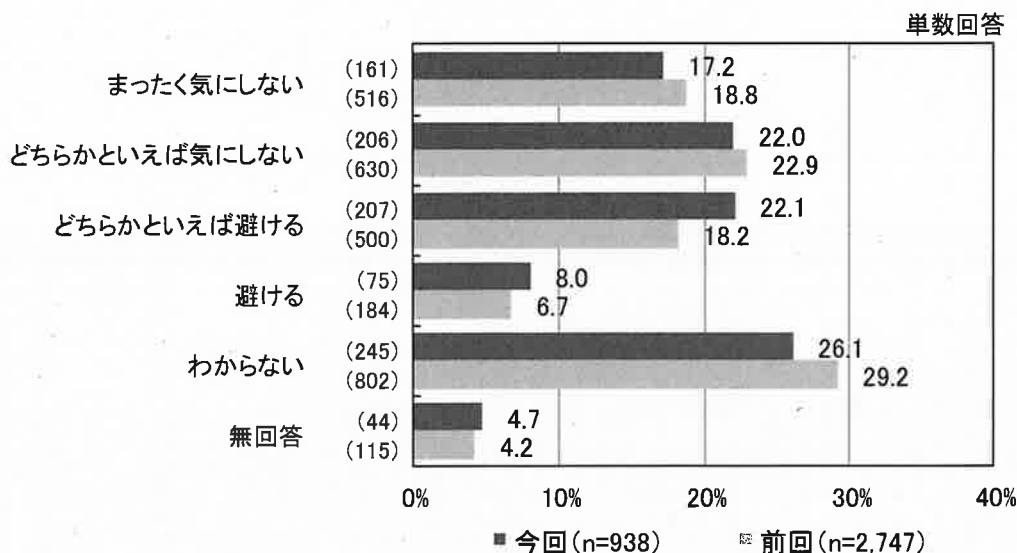
年齢別で見ると、18～29歳で「わからない」、30歳以上で「結婚の際、周囲から反対を受けること」がそれぞれ最も高くなっている。また、40～59歳で「インターネット上に差別を助長する表現が掲載されること」が20%台、70歳以上で「日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること」が30%台後半と他の年代に比べて高くなっている。

選択項目	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
就職において不利な扱いを受けること	29.4%	37.6%	36.7%	32.7%	39.4%	35.0%
結婚の際、周囲から反対を受けること	30.6%	41.6%	44.9%	41.8%	52.3%	51.5%
日常生活の中での近所付き合いなどの交際を避けられること	22.4%	32.0%	32.4%	32.1%	31.0%	37.5%
職場で不利な扱いや差別的な待遇を受けること	31.8%	25.6%	27.1%	24.2%	18.7%	22.5%
学校の中で友だちから仲間はずれやいじめなどを受けること	14.1%	26.4%	25.6%	23.0%	16.8%	21.5%
インターネット上に差別を助長する表現が掲載されること	18.8%	17.6%	25.6%	23.6%	17.4%	15.5%
わからない	36.5%	20.0%	23.7%	23.6%	26.5%	20.0%
その他	0.0%	2.4%	4.3%	5.5%	4.5%	2.5%
無回答	7.1%	6.4%	2.9%	3.6%	1.9%	10.5%

問 23 あなたは、住宅や生活環境を選ぶ際に、同和地区であった場合、避けることがあると思いますか。次の中から1つお選びください。

「わからない」が26.1%で最も高く、次いで「どちらかといえば避ける」が22.1%、「どちらかといえば気にしない」が22.0%と続いている。

前回調査と比較すると、ほぼ同様の傾向となっている。



【年齢別】

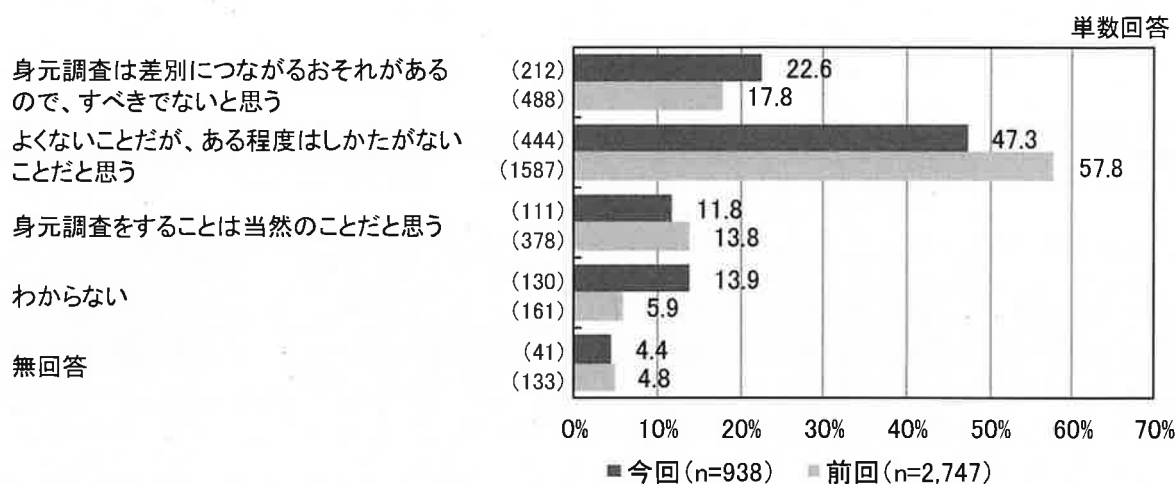
年齢別で見ると、18～29歳で「わからない」が45.9%、30～39歳で「まったく気にしない」が26.4%と他の年代に比べて高くなっている。その他の年代では、年代によって回答にばらつきが見られる。

選択項目	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
まったく気にしない	12.9%	26.4%	16.9%	15.2%	16.8%	15.5%
どちらかといえば気にしない	21.2%	14.4%	19.3%	20.0%	25.2%	28.5%
どちらかといえば避ける	10.6%	18.4%	25.1%	26.7%	22.6%	22.0%
避ける	3.5%	10.4%	11.6%	8.5%	6.5%	5.5%
わからない	45.9%	24.8%	23.7%	26.1%	27.7%	20.0%
無回答	5.9%	5.6%	3.4%	3.6%	1.3%	8.5%

問 24 あなたは、結婚や就職時の身元調査について、どのようにお考えですか。次の中から1つお選びください。

「よくないことだが、ある程度はしかたがないことだと思う」が47.3%で最も高く、次いで「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思う」が22.6%、「わからない」が13.9%と続いている。

前回調査と比較すると、「わからない」が8.0ポイント増加、「よくないことだが、ある程度はしかたがないことだと思う」が10.5ポイント減少している。



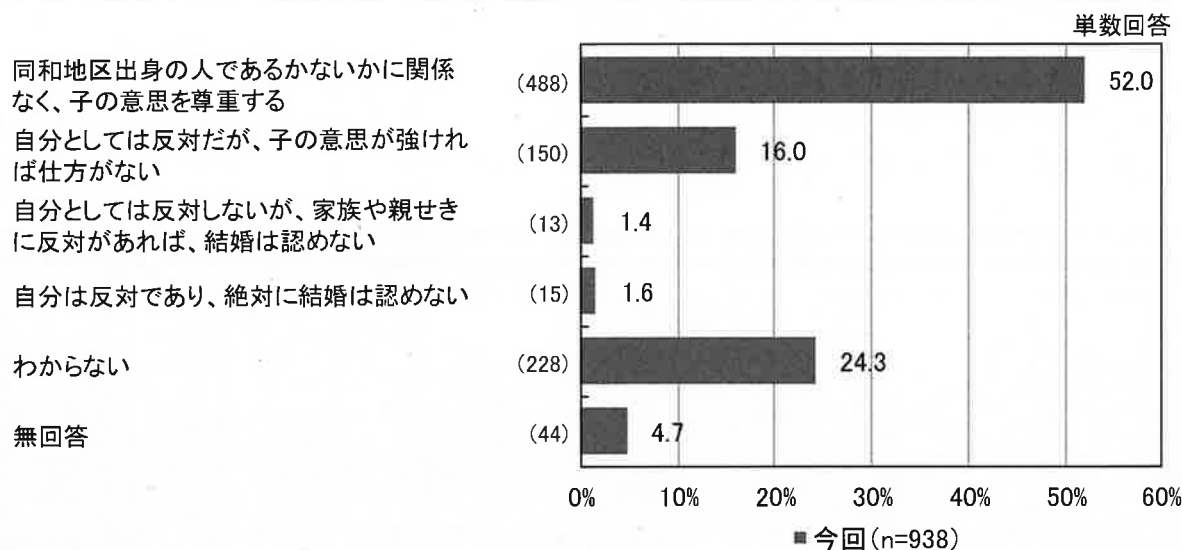
【年齢別】

年齢別で見ると、すべての年代で「よくないことだが、ある程度はしかたがないことだと思う」が最も高く、特に18~29歳と50~59歳で50%台と高くなっている。

選択項目	18~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでないと思う	15.3%	22.4%	28.5%	16.4%	26.5%	22.0%
よくないことだが、ある程度はしかたがないことだと思う	50.6%	45.6%	45.4%	54.5%	47.1%	43.0%
身元調査をすることは当然のことだと思う	11.8%	11.2%	9.7%	12.1%	10.3%	15.5%
わからない	17.6%	14.4%	13.0%	14.5%	14.8%	11.5%
無回答	4.7%	6.4%	3.4%	2.4%	1.3%	8.0%

問 25 あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応しますか。次の中から1つお選びください。

「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が52.0%で最も高く、次いで「わからない」が24.3%、「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」が16.0%と続いている。



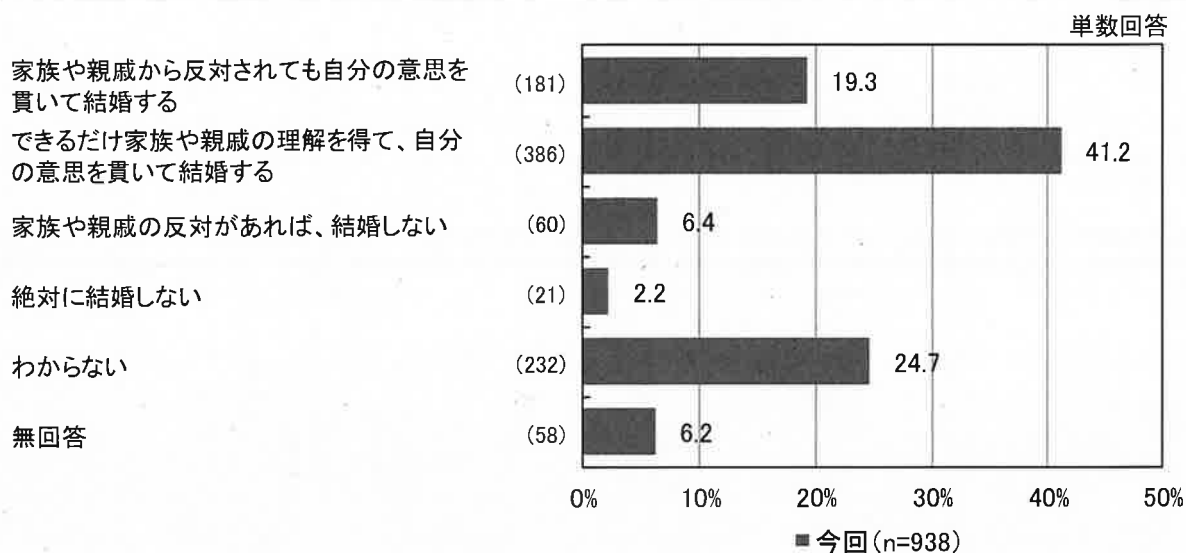
【年齢別】

年齢別で見ると、すべての年代で「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。また、70歳以上で「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」が24.5%と他の年代に比べて高くなっている。

選択項目	18~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	47.1%	59.2%	53.6%	46.1%	56.8%	49.0%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	7.1%	13.6%	15.0%	14.5%	14.8%	24.5%
自分としては反対しないが、家族や親せきに反対があれば、結婚は認めない	0.0%	0.8%	1.9%	2.4%	1.9%	0.5%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	1.2%	0.8%	2.4%	1.8%	1.9%	1.0%
わからない	37.6%	20.8%	24.2%	31.5%	23.2%	16.0%
無回答	7.1%	4.8%	2.9%	3.6%	1.3%	9.0%

問 26 あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であるとわかった場合、あなたはどのようにされますか。次の中から1つお選びください。

「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が41.2%で最も高く、次いで「わからない」が24.7%、「家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する」が19.3%と続いている。



【年齢別】

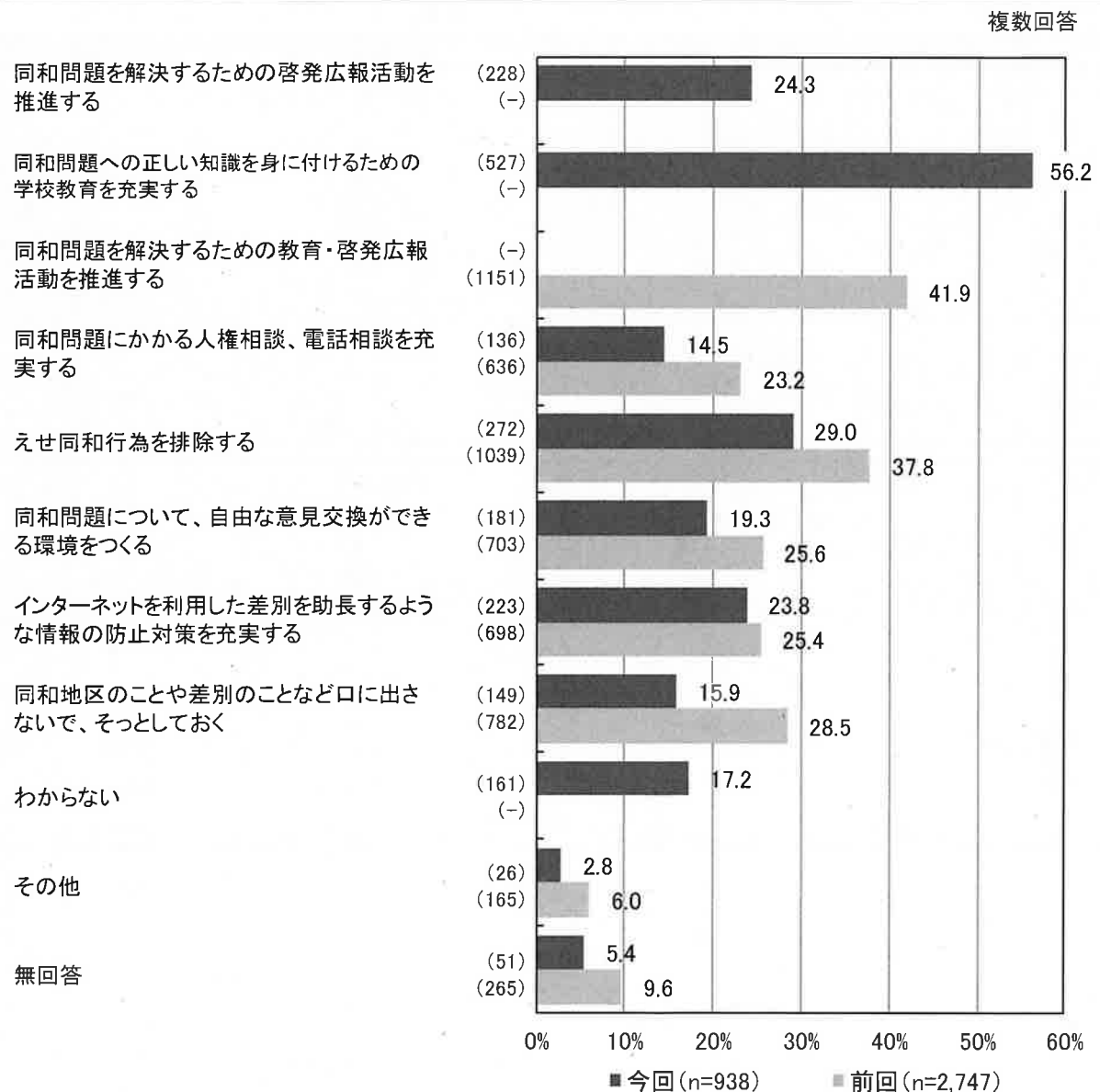
年齢別で見ると、すべての年代で「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高く、特に30～49歳で40%台と高くなっている。また、18～29歳で「わからない」が36.5%と他の年代に比べて高くなっている。

選択項目	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	15.3%	21.6%	18.8%	21.8%	23.2%	15.0%
できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	38.8%	48.8%	46.4%	37.6%	36.8%	38.0%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	1.2%	1.6%	5.8%	8.5%	5.8%	11.0%
絶対に結婚しない	1.2%	1.6%	2.4%	2.4%	3.2%	2.0%
わからない	36.5%	22.4%	21.3%	25.5%	26.5%	23.0%
無回答	7.1%	4.0%	5.3%	4.2%	4.5%	11.0%

問 27 あなたは、同和問題を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまでお選びください。

「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が 56.2%で最も高く、次いで「えせ同和行為を排除する」が 29.0%、「同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する」が 24.3%と続いている。

前回調査と比較すると、「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく」が 12.6 ポイント減少、「えせ同和行為を排除する」が 8.8 ポイント減少、「同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する」が 8.7 ポイント減少、「同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」が 6.3 ポイント減少している。



※「同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する」と「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」の選択肢は、前回は「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」となっているため、今回は別々に掲載している。

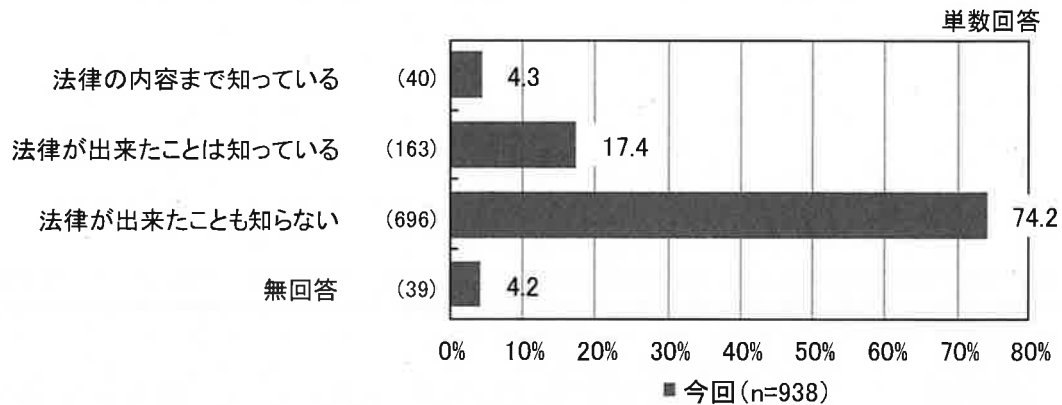
【年齢別】

年齢別で見ると、すべての年代で「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が最も高く、特に40～49歳で61.8%と高くなっている。また、40～69歳で「えせ同和行為を排除する」が30%台、50～59歳で「インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する」が30%台、18～29歳で「わからない」が30%台と他の年代に比べて高くなっている。

選択項目	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する	15.3%	21.6%	23.2%	23.6%	25.8%	30.0%
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	51.8%	58.4%	61.8%	56.4%	55.5%	51.0%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	14.1%	16.0%	14.5%	11.5%	17.4%	14.0%
えせ同和行為を排除する	18.8%	22.4%	31.4%	39.4%	32.3%	24.0%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	10.6%	12.0%	16.4%	12.1%	22.6%	33.5%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する	16.5%	20.8%	24.2%	30.3%	28.4%	19.5%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	11.8%	13.6%	14.0%	11.5%	19.4%	22.0%
わからない	32.9%	18.4%	14.5%	15.8%	15.5%	15.0%
その他	1.2%	4.0%	4.8%	2.4%	0.6%	2.5%
無回答	7.1%	4.8%	4.3%	3.6%	3.2%	9.5%

問 28 平成28年12月に、「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されました。あなたは、この法律をご存知ですか。次の中から1つお選びください。

「法律が出来たことも知らない」が74.2%で最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」が17.4%、「法律の内容まで知っている」が4.3%と続いている。



【年齢別】

年齢別で見ると、すべての年代で「法律が出来たことも知らない」が最も高く、特に30～59歳で80%台と高くなっている。

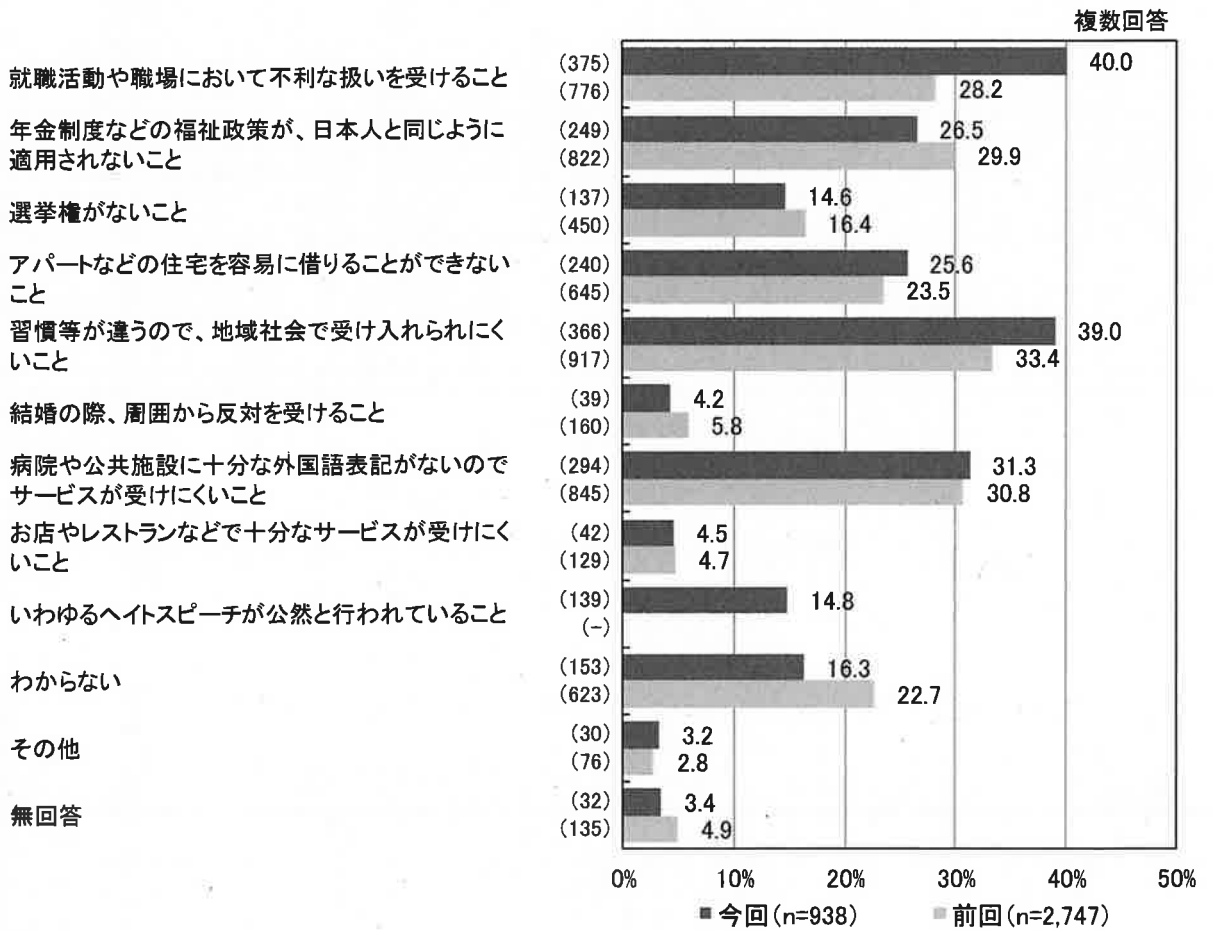
選択項目	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
法律の内容まで知っている	2.4%	5.6%	4.3%	4.2%	5.8%	3.0%
法律が出来たことは知っている	22.4%	6.4%	9.2%	10.9%	23.2%	31.5%
法律が出来たことも知らない	74.1%	86.4%	82.6%	81.8%	67.7%	56.5%
無回答	1.2%	1.6%	3.9%	3.0%	3.2%	9.0%

7. 外国人に関する人権について

問 29 日本に居住している外国人に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。次の中から3つまでお選びください。

「就職活動や職場において不利な扱いを受けること」が40.0%で最も高く、次いで「習慣等が違うので、地域社会で受け入れられにくいこと」が39.0%、「病院や公共施設に十分な外国語表記がないのでサービスが受けにくいこと」が31.3%と続いている。

前回調査と比較すると、「就職活動や職場において不利な扱いを受けること」が11.8ポイント増加、「習慣等が違うので、地域社会で受け入れられにくいこと」が5.6ポイント増加、「わからない」が6.4ポイント減少している。



※「いわゆるヘイトスピーチが公然と行われていること」という選択肢は、今回から追加されたものである。
 ※「年金制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されないこと」の選択肢は、前は「年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されないこと」となっている。

【年齢別】

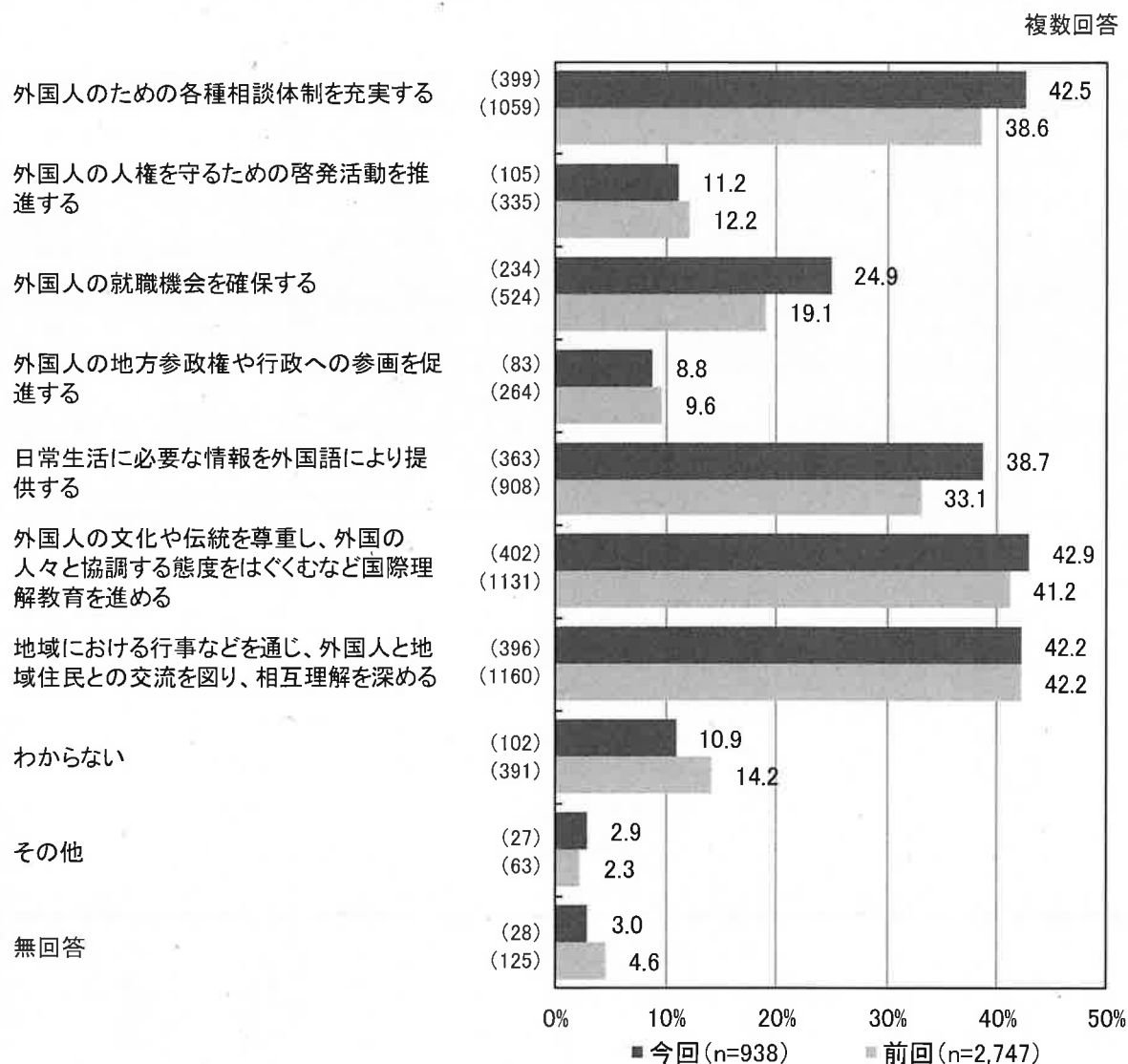
年齢別で見ると、18～39歳と50～59歳で「就職活動や職場において不利な扱いを受けること」、40～49歳と60歳以上で「習慣等が違うので、地域社会で受け入れられにくいこと」がそれぞれ最も高くなっている。また、18～29歳で「選挙権がないこと」が24.7%、「結婚の際、周囲から反対を受けること」が10.6%と他の年代に比べて高くなっている。

選択項目	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
就職活動や職場において不利な扱いを受けること	40.0%	38.4%	37.2%	46.7%	41.9%	36.5%
年金制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されないこと	34.1%	28.8%	22.7%	25.5%	22.6%	30.0%
選挙権がないこと	24.7%	16.8%	15.0%	11.5%	11.0%	14.0%
アパートなどの住宅を容易に借りることができないこと	28.2%	26.4%	29.5%	24.2%	25.2%	21.5%
習慣等が違うので、地域社会で受け入れられにくいこと	34.1%	29.6%	39.1%	42.4%	44.5%	39.5%
結婚の際、周囲から反対を受けること	10.6%	2.4%	2.4%	3.0%	1.3%	7.5%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないのでサービスが受けにくいこと	28.2%	36.8%	33.3%	26.1%	29.7%	32.5%
お店やレストランなどで十分なサービスが受けにくいこと	11.8%	9.6%	4.3%	2.4%	3.2%	1.0%
いわゆるヘイトスピーチが公然と行われていること	14.1%	16.8%	16.4%	13.9%	15.5%	12.5%
わからない	14.1%	9.6%	15.5%	15.2%	21.9%	19.0%
その他	2.4%	4.8%	2.9%	2.4%	4.5%	2.5%
無回答	0.0%	0.8%	3.4%	0.6%	3.2%	9.0%

問 30 あなたは、日本に居住している外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまでお選びください。

「外国人の文化や伝統を尊重し、外国の人々と協調する態度をはぐくむなど国際理解教育を進める」が42.9%で最も高く、次いで「外国人のための各種相談体制を充実する」が42.5%、「地域における行事などを通じ、外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が42.2%と続いている。

前回調査と比較すると、「外国人の就職機会を確保する」が5.8ポイント増加、「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」が5.6ポイント増加している。



※「外国人のための各種相談体制を充実する」の選択肢は、前回は「外国人のための各種相談機能を充実する」となっている。

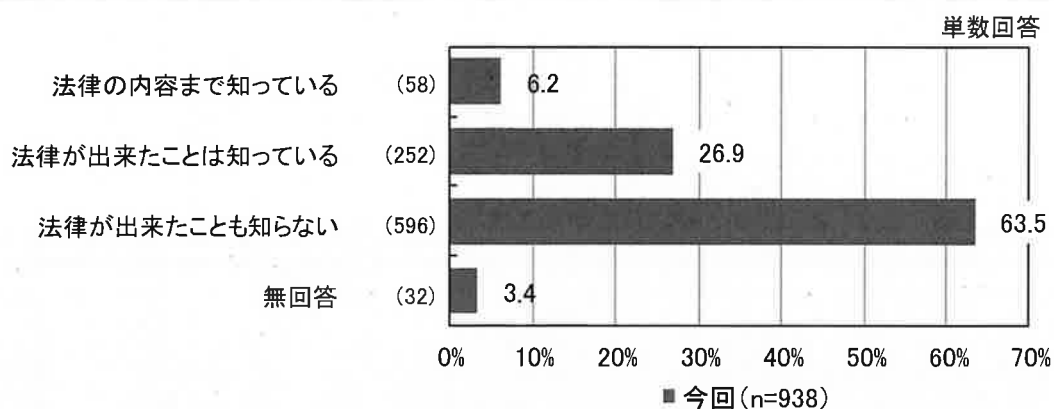
【年齢別】

年齢別で見ると、18～29歳で「外国人の文化や伝統を尊重し、外国の人々と協調する態度をはぐくむなど国際理解教育を進める」、30～39歳で「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」、40～49歳で「地域における行事などを通じ、外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」、50歳以上で「外国人のための各種相談体制を充実する」がそれぞれ最も高くなっている。また、18～39歳で「外国人の就職機会を確保する」が30%台と他の年代に比べて高くなっている。

選択項目	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
外国人のための各種相談体制を充実する	36.5%	32.8%	38.2%	46.7%	49.0%	47.0%
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	9.4%	10.4%	11.6%	9.7%	13.5%	11.5%
外国人の就職機会を確保する	36.5%	31.2%	24.6%	23.6%	20.0%	21.5%
外国人の地方参政権や行政への参画を促進する	16.5%	11.2%	9.2%	7.9%	6.5%	6.5%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	40.0%	41.6%	38.6%	36.4%	41.9%	36.0%
外国人の文化や伝統を尊重し、外国の人々と協調する態度をはぐくむなど国際理解教育を進める	47.1%	37.6%	44.9%	41.2%	42.6%	43.5%
地域における行事などを通じ、外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	35.3%	39.2%	45.9%	38.2%	43.2%	45.5%
わからない	10.6%	10.4%	9.7%	9.1%	11.6%	13.5%
その他	1.2%	4.0%	3.4%	4.8%	3.2%	0.5%
無回答	0.0%	0.8%	2.9%	0.6%	3.2%	7.5%

問 31 平成28年6月に、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(ヘイトスピーチ解消法)が施行されました。あなたは、この法律をご存知ですか。次の中から1つお選びください。

「法律が出来たことも知らない」が63.5%で最も高く、次いで「法律が出来たことは知っている」が26.9%、「法律の内容まで知っている」が6.2%と続いている。



【年齢別】

年齢別で見ると、すべての年代で「法律が出来たことも知らない」が最も高く、特に18～29歳と40～49歳で約70%と高くなっている。

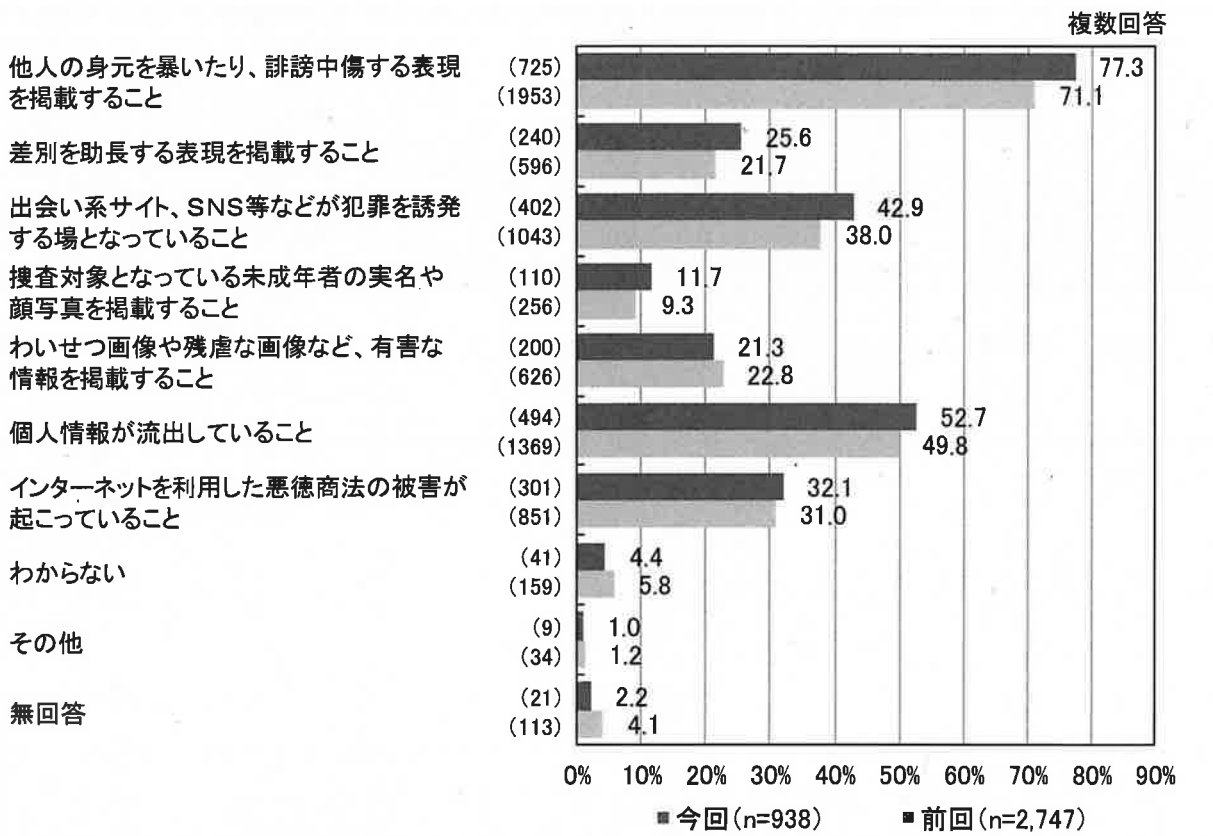
選択項目	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
法律の内容まで知っている	4.7%	9.6%	5.8%	6.7%	6.5%	4.5%
法律が出来たことは知っている	25.9%	23.2%	22.2%	31.5%	27.7%	29.5%
法律が出来たことも知らない	69.4%	67.2%	69.6%	61.2%	62.6%	55.5%
無回答	0.0%	0.0%	2.4%	0.6%	3.2%	10.5%

8. インターネットによる人権侵害について

問 32 インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。次の中から3つまでお選びください。

「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷する表現を掲載すること」が77.3%で最も高く、次いで「個人情報が流出していること」が52.7%、「出会い系サイト、SNS等などが犯罪を誘発する場となっていること」が42.9%と続いている。

前回調査と比較すると、「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷する表現を掲載すること」が6.2ポイント増加している。



※「出会い系サイト、SNS等などが犯罪を誘発する場となっていること」の選択肢は、前回は「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」となっている。

【年齢別】

年齢別で見ると、すべての年代で「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷する表現を掲載すること」が最も高く、特に18～29歳で87.1%と高くなっている。また、60歳以上で「出会い系サイト、SNS等などが犯罪を誘発する場となっていること」が50%前後となっており、18～39歳、50～59歳で「個人情報が流出していること」が60%台と他の年代に比べて高くなっている。

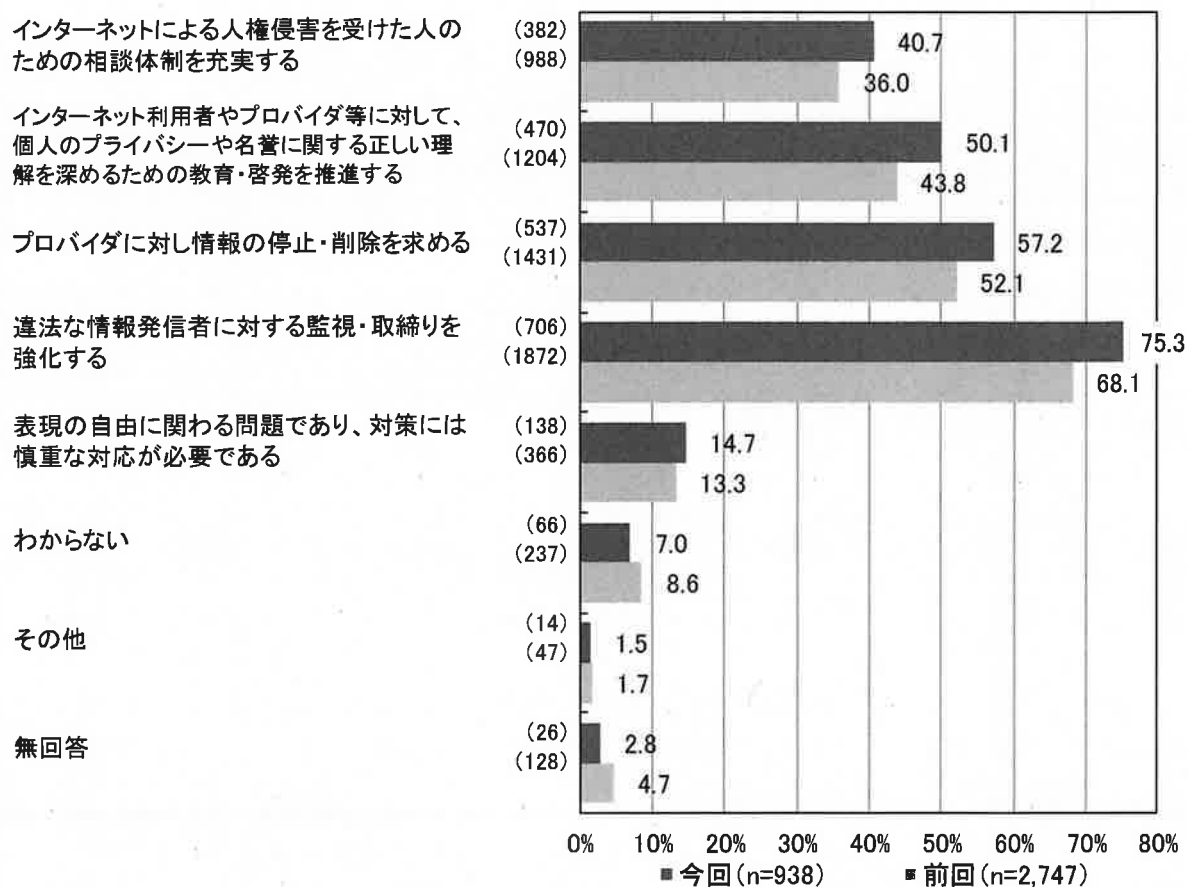
選択項目	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
他人の身元を暴いたり、誹謗中傷する表現を掲載すること	87.1%	76.8%	82.1%	82.4%	78.7%	63.0%
差別を助長する表現を掲載すること	30.6%	29.6%	25.1%	28.5%	23.9%	20.5%
出会い系サイト、SNS等などが犯罪を誘発する場となっていること	28.2%	40.8%	41.5%	36.4%	52.3%	49.5%
捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること	7.1%	13.6%	13.5%	13.3%	10.3%	10.5%
わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること	16.5%	17.6%	24.6%	21.2%	20.0%	23.5%
個人情報が流出していること	63.5%	60.8%	53.1%	60.6%	46.5%	41.0%
インターネットを利用した悪徳商法の被害が起こっていること	38.8%	25.6%	33.3%	34.5%	34.8%	27.5%
わからない	2.4%	1.6%	2.4%	1.2%	6.5%	10.0%
その他	0.0%	1.6%	1.4%	0.0%	0.6%	1.5%
無回答	0.0%	0.8%	1.0%	1.2%	1.3%	7.0%

問 33 インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から3つまでお選びください。

「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が75.3%で最も高く、次いで「プロバイダに対し情報の停止・削除を求める」が57.2%、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」が50.1%と続いている。

前回調査と比較すると、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が7.2ポイント増加、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」が6.3ポイント増加、「プロバイダに対し情報の停止・削除を求める」が5.1ポイント増加している。

複数回答



【年齢別】

年齢別で見ると、すべての年代で「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が最も高く、特に18～29歳で81.2%と高くなっている。また、18～29歳で「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」が60%、18～39歳で「表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である」が20%台と他の年代に比べて高くなっている。

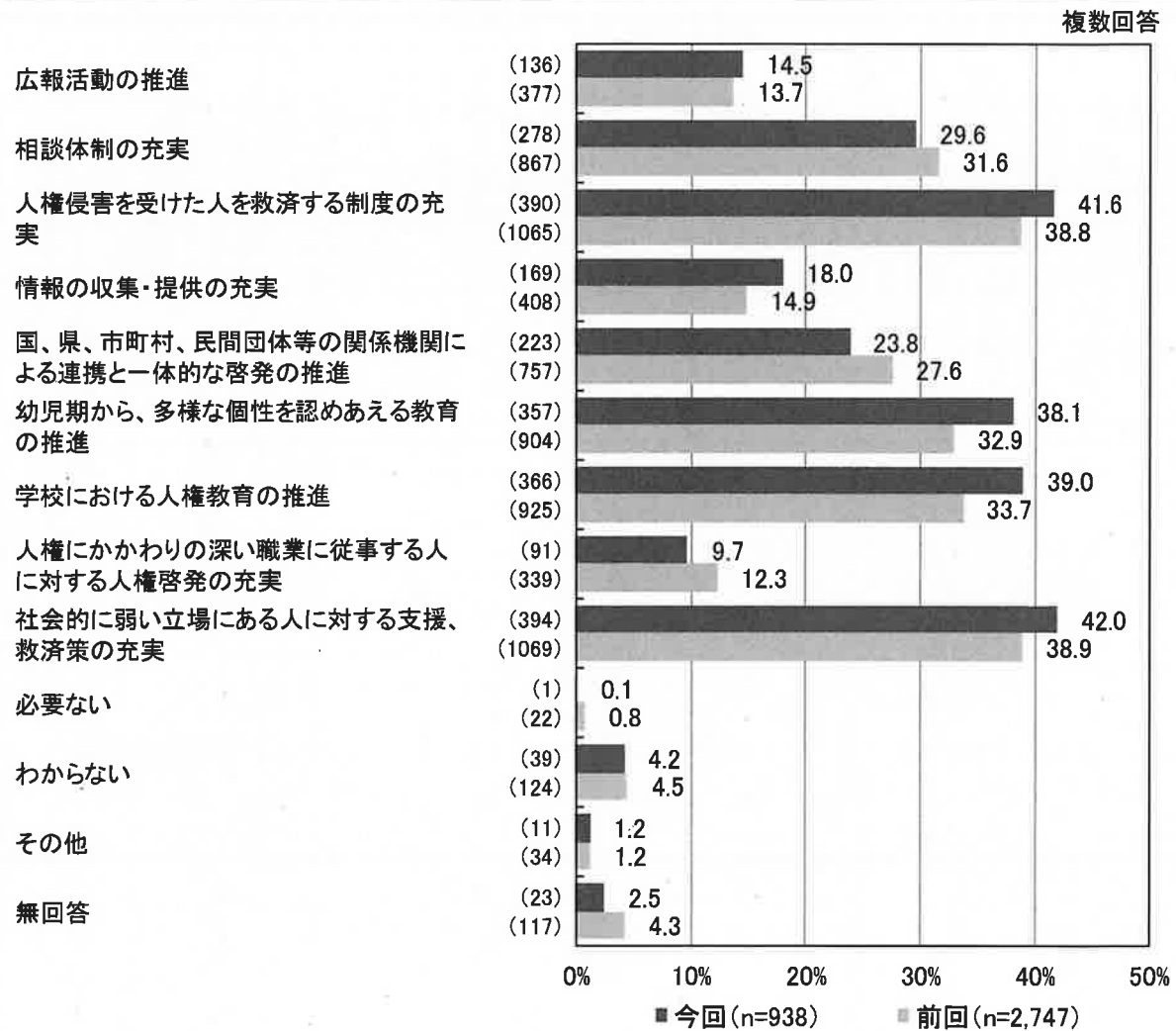
選択項目	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	35.3%	32.8%	42.5%	45.5%	44.5%	39.5%
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	60.0%	54.4%	49.3%	47.3%	51.6%	45.0%
プロバイダに対し情報の停止・削除を求める	55.3%	55.2%	61.4%	64.8%	58.7%	47.5%
違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する	81.2%	72.8%	76.8%	78.8%	75.5%	69.5%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	21.2%	20.8%	16.9%	10.3%	11.0%	12.5%
わからない	3.5%	4.8%	2.9%	5.5%	7.1%	15.5%
その他	0.0%	3.2%	1.9%	0.6%	1.3%	1.5%
無回答	0.0%	0.8%	0.5%	1.2%	2.6%	9.0%

9. 人権問題への取組について

問 34 今後、市町が人権問題の解決に向けて、取り組むべきことについて、あなたのお考えに近いものはどれですか。次の中から3つお選びください。

「社会的に弱い立場にある人に対する支援、救済策の充実」が42.0%で最も高く、次いで「人権侵害を受けた人を救済する制度の充実」が41.6%、「学校における人権教育の推進」が39.0%と続いている。

前回調査と比較すると、「学校における人権教育の推進」が5.3ポイント増加、「幼児期から、多様な個性を認めあえる教育の推進」が5.2ポイント増加している。



※「相談体制の充実」の選択肢は、前回は「相談機能の充実」となっている。

【年齢別】

年齢別で見ると、18～29歳と40～49歳で「学校における人権教育の推進」、30～39歳で「幼児期から、多様な個性を認めあえる教育の推進」、50～69歳で「人権侵害を受けた人を救済する制度の充実」、70歳以上で「社会的に弱い立場にある人に対する支援、救済策の充実」がそれぞれ最も高くなっている。また、70歳以上で「広報活動の推進」が20%台と他の年代に比べて高くなっている。

選択項目	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
回答者数	85人	125人	207人	165人	155人	200人
広報活動の推進	8.2%	12.0%	9.7%	14.5%	14.2%	24.0%
相談体制の充実	21.2%	25.6%	28.5%	35.8%	31.6%	30.0%
人権侵害を受けた人を救済する制度の充実	40.0%	36.8%	41.1%	47.3%	46.5%	37.5%
情報の収集・提供の充実	27.1%	21.6%	20.3%	16.4%	19.4%	10.0%
国、県、市町村、民間団体等の関係機関による連携と一体的な啓発の推進	27.1%	16.0%	20.8%	21.8%	27.7%	28.5%
幼児期から、多様な個性を認めあえる教育の推進	41.2%	52.0%	41.5%	33.9%	34.8%	30.0%
学校における人権教育の推進	50.6%	39.2%	45.9%	36.4%	33.5%	33.5%
人権にかかわりの深い職業に従事する人に対する人権啓発の充実	7.1%	11.2%	8.2%	10.3%	11.6%	9.5%
社会的に弱い立場にある人に対する支援、救済策の充実	45.9%	40.0%	43.5%	38.8%	38.7%	45.5%
必要ない	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	3.5%	1.6%	2.4%	4.8%	7.1%	5.0%
その他	1.2%	3.2%	1.0%	0.6%	0.6%	1.0%
無回答	0.0%	2.4%	1.4%	0.6%	1.9%	6.5%